

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第73期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	札幌テレビ放送株式会社
【英訳名】	The Sapporo Television Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 裕孝
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1
【電話番号】	011(241)1181
【事務連絡者氏名】	経理局経理部長 野口 毅
【縦覧に供する場所】	札幌テレビ放送株式会社東京支社 (東京都中央区銀座5丁目15番8号時事通信ビル13階)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	22,054	21,426	21,237	21,126	21,554
経常利益 (百万円)	937	1,239	1,542	1,388	1,112
当期純利益 (百万円)	373	597	1,067	812	692
包括利益 (百万円)	-	545	1,176	1,305	1,079
純資産額 (百万円)	23,899	24,531	25,687	26,815	27,020
総資産額 (百万円)	31,087	31,489	33,080	33,993	36,277
1株当たり純資産額 (円)	16,115.16	16,247.37	17,014.14	8,885,827.64	9,719,211.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	248.47	405.26	711.34	270,844.15	235,536.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.31	77.37	77.14	78.41	74.08
自己資本利益率 (%)	1.59	2.48	4.28	3.11	2.58
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,555	2,393	2,425	2,597	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	861	1,680	95	1,228	5,440
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	814	770	49	837	1,189
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,359	7,302	9,643	10,175	8,034
従業員数 (人)	614	616	637	630	622
(外、平均臨時雇用者数)	(137)	(141)	(141)	(126)	(131)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれていない。

２．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。

３．株価収益率は、非上場のため記載していない。

４．当連結会計年度において1株につき500株の株式併合を行ったが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	14,669	14,867	14,641	14,823	15,098
経常利益 (百万円)	658	922	991	948	885
当期純利益 (百万円)	437	426	710	586	618
資本金 (百万円)	750	750	750	750	750
発行済株式総数 (千株)	1,500	1,500	1,500	3	3
純資産額 (百万円)	20,009	20,303	21,025	21,934	22,343
総資産額 (百万円)	24,661	24,702	25,080	26,126	26,196
1 株当たり純資産額 (円)	13,340.43	13,536.63	14,018.23	7,312,241.41	8,080,742.23
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり中間配当額) (円)	60 (30)	60 (30)	118 (30)	97 (30)	54,562 (15,000)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	291.18	284.25	473.11	195,207.03	210,289.40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.14	82.19	83.83	83.95	85.29
自己資本利益率 (%)	2.23	2.12	3.43	2.73	2.79
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	20.61	21.11	24.94	24.85	25.00
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	212 (103)	216 (98)	201 (107)	198 (86)	198 (74)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債等潜在株式がないため記載していない。
3. 株価収益率は、非上場のため記載していない。
4. 当事業年度において 1 株につき500株の株式併合を行ったが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額を算定している。

2【沿革】

昭和32年春、札幌地区にテレビ放送局を開設すべく札幌テレビ、テレビ北海道、北海テレビジョン、日本テレビ放送網の4社が競って免許申請を行った。当時全国的に言論報道機関の独占排除の聲が高まり、北海道においても民放の独占的あり方に強い批判が起きはじめていたが、この免許申請に対し4社が統合することを条件に、昭和32年10月22日、札幌テレビ放送にテレビ放送の予備免許が与えられた。当社は資本の調達や会社設立準備に約半年をついやし、昭和33年4月8日資本金5億円、授權資本10億円の会社設立に至った。その後の主な変遷については次のとおりである。

昭和33年9月	東京支社開設
昭和33年10月	大阪支社開設
昭和34年4月	テレビ放送開始（札幌テレビ放送局開局）
昭和34年12月	旭川テレビ放送局開局
昭和35年5月	増資（資本金7億5千万円）
昭和35年6月	室蘭テレビ放送局開局
昭和36年12月	函館テレビ放送局開局
昭和37年8月	釧路テレビ放送局開局
昭和37年12月	ラジオ放送開始（札幌ラジオ放送局開局）
昭和38年4月	不動産関連事業を営む会社としてエス・テー・ビー不動産株式会社（現・エス・テー・ビー興発株式会社）設立
昭和38年7月	帯広テレビ放送局開局
昭和39年3月	旭川、函館、帯広ラジオ放送局開局
昭和39年6月	北見、網走テレビ放送局開局
昭和43年5月	テレビカラー放送開始
昭和43年6月	テレビ放送APMによる自動送出開始
昭和44年1月	札幌テレビ放送局手稲山送信所運用開始
昭和46年2月	札幌中央区北1条西8丁目現放送会館に本社移転
昭和46年9月	音楽出版関連の会社として株式会社エス・テー・ビー・バック（平成15年商号変更 株式会社S T Vメディアフィールズ21）設立
昭和48年6月	情報処理会社として北星情報処理開発株式会社（現・株式会社エイチ・アイ・ディ）設立
昭和50年12月	テレビ番組制作会社として株式会社札幌映像プロダクション設立
昭和51年11月	室蘭、釧路、名寄、北見、網走ラジオ放送局開局
昭和54年7月	テレビ音声多重放送開始
昭和57年1月	通信販売を行う会社として株式会社エス・テー・ビー開発センター設立
昭和62年3月	ラジオ営業オンラインシステム運用開始
平成元年7月	業務用移動体無線通信事業を営む会社としてエステービー・メディアセンター株式会社設立
平成2年10月	函館放送局新局舎建設
平成6年3月	釧路放送局新局舎建設
平成6年8月	別館アネックス建設
平成8年1月	旭川放送局新局舎建設
平成8年2月	テレビ番組企画制作会社として株式会社オフィス・サッポロ設立
平成12年4月	多目的イベントホール札幌メディアパーク・スピカ建設
平成14年2月	連結子会社北星タクシー株式会社及び子会社北星興産株式会社を売却
平成17年7月	ラジオ放送事業会社として株式会社S T Vラジオ設立、ラジオ放送免許を承継（平成17年10月営業開始）
平成18年2月	札幌テレビ放送局手稲山地上デジタル送信所運用開始
平成18年3月	ニュース情報センター完成
平成18年6月	道央圏で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成19年10月	道内基幹地区（旭川・函館・帯広・釧路・網走・室蘭）6局で地上デジタル放送（テレビ）開始
平成20年3月	札幌メディアパーク・スピカ閉館
平成21年10月	株式会社エス・テー・ビー開発センターが、株式会社S T Vメディアフィールズ21を吸収合併
平成23年7月	アナログ放送終了、デジタル放送完全移行
平成24年7月	株式会社札幌映像プロダクションが、株式会社オフィス・サッポロを吸収合併

3【事業の内容】

当社及び当社のその他の関係会社である日本テレビ放送網株式会社は、それぞれに子会社・関連会社から構成される企業集団を有し広範囲に事業を行っている。このうち、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社で構成され、放送、不動産、映画制作、情報処理、通信販売及び音楽出版を主な事業内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開している。

各事業における当社グループ各社の位置付け等は、次のとおりである。

放送事業部門.....当社が主として放送法に定めるテレビジョン放送を行っている。子会社株式会社ＳＴＶラジオは、主として放送法に定めるラジオ放送を行っている。

ビル賃貸管理部門.....子会社エス・テー・ビー興発株式会社は、主として不動産賃貸、住宅の建設販売等を行っているが、当社所有建物の維持管理業務も行っている。（他２社）

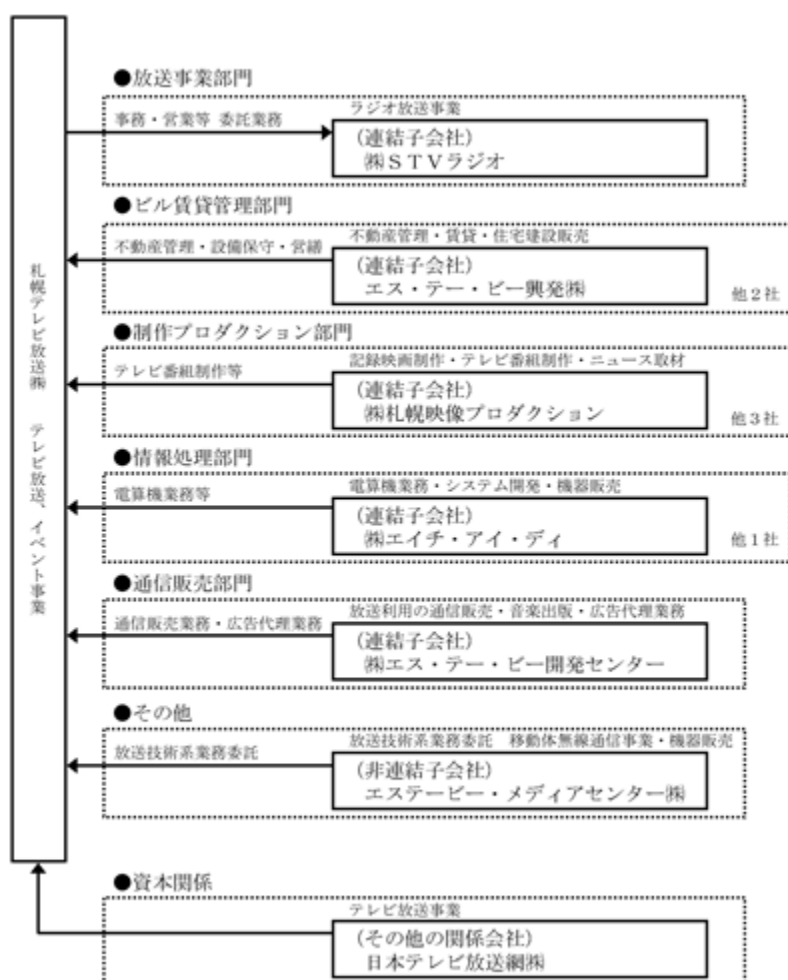
制作プロダクション部門...子会社株式会社札幌映像プロダクションは、主として記録映画制作、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を行っているが、テレビ番組・コマーシャル制作、ニュース取材等を当社から受注している。（他３社）

情報処理部門...子会社株式会社エイチ・アイ・ディは、主として電子計算機・OA機器販売、ソフトウェア開発、技術者派遣等を行っているが、電算機関連業務等を当社から受注している。（他1社）

通信販売部門...子会社株式会社エス・テー・ビー開発センターは、主としてテレビ・ラジオ利用の通信販売関連業務、音楽出版、広告代理店業務を行っている。

その他...子会社エステービー・メディアセンター株式会社は、業務用移動体無線通信事業及びそれに係る機器販売のほか、当社の技術系業務委託を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有 割合	被所有 割合	
(連結子会社) エス・テー・ビー興発㈱ (1)(2)	札幌市中央区	250	ビル賃貸管理部 門	100.0	-	当社所有の建物の管理・営繕を行っている。 役員の兼任：1名
㈱札幌映像プロダクション (1)	札幌市中央区	30	制作プロダク ション部門	100.0	-	当社のテレビ番組制作ニュース取材等を行っ ている。 役員の兼任：2名
㈱エイチ・アイ・ディ (1)(2)(3) (4)	札幌市中央区	100	情報処理部門	100.0 (20.0)	-	当社の情報システムの保守・開発を受託して いる。 役員の兼任：1名
㈱エス・テー・ビー開発セ ンター(1)	札幌市中央区	10	通信販売部門	100.0	-	当社のテレビショッピング事業関連業務を受 託している。 役員の兼任：2名
㈱S T Vラジオ (1)(2)	札幌市中央区	410	放送事業部門	100.0	-	当社のラジオ放送免許を承継しラジオ放送事 業を行っている。 役員の兼任：1名
(その他の関係会社) 日本テレビ放送網㈱	東京都港区	6,000	テレビ放送事業	-	26.9	当社の大株主である。 役員の兼任：1名

(注)(1)「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載している。

(2) 特定子会社に該当する。

(3) ㈱エイチ・アイ・ディについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主な損益情報	(1)売上高	3,933	百万円
	(2)経常損失	65	
	(3)当期純損失	93	
	(4)純資産額	973	
	(5)総資産額	2,802	

(4) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業部門	222(80)
ビル賃貸管理部門	31(20)
制作プロダクション部門	122(3)
情報処理部門	228(28)
通信販売部門	19(0)
合計	622(131)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
198(74)	44.3	19.1	11,028

セグメントの名称	従業員数（人）
放送事業部門	198(74)
合計	198(74)

(注)1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(契約社員、派遣社員、フルタイムのアルバイト等)は年間の平均人員を()外数で記載している。

(注)2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(注)3 提出会社の従業員はすべて放送事業部門に所属している。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内経済は、安倍内閣の経済政策への期待と大胆な金融緩和などから円安、株高が進行した。円安方向への動きにより製造業を中心に企業の収益環境が改善、効果は中小企業に波及しつつある。家計においては株高による資産効果もあり、マインドが改善し消費を押し上げた。また年度末に向けては消費増税による駆け込み需要を喚起した。景気は回復基調にありつつも、広告主における当地区への広告投下は慎重に推移した。このような環境のもと、当社グループの売上高は215億54百万円と前年同期と比べ、4億28百万円（2.0％）の増収となったが、営業利益は9億72百万円と前年同期と比べ2億77百万円（22.2％）の減益、経常利益は11億12百万円と前年同期と比べ2億76百万円（19.9％）の減益、当期純利益は6億92百万円と前年同期より1億21百万円（14.9％）の減益となった。セグメント別の業績は次のとおりである。

○放送事業部門

テレビ・ラジオともに自社制作番組の強化とエリア重視の事業展開を推進した。テレビでは日曜日の午前帯に「たびばん」、同じく日曜日の夜帯に「ひまの湯」をスタートさせた。視聴率はレギュラー番組の「どさんこワイド!!朝!」、「どさんこワイド179」などが好調に推移し、6年連続の年度視聴率4冠を達成した。全日視聴率も22年連続でトップとなり、全民放最長記録を更新中である。また、平成25年4月27日に放送した「まっすぐに智華子、夢へ～全盲の少女、18歳の軌跡～」が日本賞コンテンツ部門でユニセフ賞を受賞した。営業面ではスポットセールスは地区投下が前年比99.2％と減少する中で、0.6％の増収を確保した。一般事業では「ANAオープンゴルフ」、「ブラール博」等の恒例イベントのほか、平成25年度から本格的に参画した「サッポロシティジャズ」、「トリックアート展」等を開催、成功裡に終了した。コンテンツ事業では平成24年度下期からグループのショッピング事業（ＳＴＶ開発センターの「五つ星」とＳＴＶの「情熱市場」）を一本化してＳＴＶの自社事業としたことで、売上は前年比3億79百万円の増収となったが、営業費用も大幅に増加した。

ラジオは自社制作番組、特に平日ワイドの強化と、エリアリスナー、スポンサーニーズに応える放送事業活動を全社一丸となって展開した。また北海道の各地域との連携による情報発信に努めるなどした結果、平成25年8月の聴取率調査において総合首位となった。

こうした活動の結果、放送事業部門の売上高は前年同期に比べ1.8％増収の163億52百万円となったが、営業費用の増加等により、セグメント利益は前期比1億16百万円減少の8億27百万円で、増収減益となった。

○ビル賃貸管理部門

政府の景気刺激策や消費税増税前の駆け込み需要もあって、住宅部門は15棟の売却を達成し、売上は前期比171.7％となった。中核を占めるビル賃貸部門では、今期取得した時計台通ビルの収入に加えて他の賃貸ビルも堅調に推移して売上を伸ばした。保険サービス部門は主要顧客の経営不振の影響でわずかに減収となったが、業務請負部門が当社グループ外への積極的な営業活動で大手顧客を開拓し、前期比146.7％と大幅増収となった。部門全体の売上高は16億39百万円と前期比114.3％だったが、時計台通ビル取得のため販売費が大幅に増加し、セグメント利益は2億円（前期比56.5％）となった。

○制作プロダクション部門

制作プロダクション部門は、平成24年7月に㈱札幌映像プロダクションと㈱オフィス・サッポロが合併し、社員120名体制の新会社(存続会社 ㈱札幌映像プロダクション)が発足した。統合によるスケールメリットを最大限に生かし、受注能力の拡大を推し進めたが、マラソン中継など番組終了や入札案件の低価格化が進んだことなどもあり、売上高は前年同期と比べて34百万円減の12億37百万円、セグメント利益は7百万円減の10百万円で、減収減益となった。STVの番組関連では、朝夕のどさんこワイドなど報道局、制作局所管の全ての番組で札幌映像プロダクションの社員が中心的な役割を果たした。グループ外に対する売上は野球、サッカー中継を中心に、東京キー局の取材を幅広く受注し堅調に推移した。また撮影技術に対してそれぞれ高い評価を得た。

○情報処理部門

基幹事業であるシステムインテグレーション事業において、利益確保に苦しんできた医療分野が電子カルテやオーダリングシステム導入の拡大に成功し、売上高・利益率ともに前期を上回った。自治体分野はデータセンターを使った利用料型サービスへの転換を進めたほか、前期は大幅赤字となった校務支援システムについても赤字幅を最小限度に留めている。

一方、組込事業では主要顧客である富士通の携帯事業縮小を受けて、下期になって収支が悪化した。別案件への要員シフトを行うなどの対応を進め、当初目標の約90％まで収益を戻した。この結果、部門全体の売上高は39億33百万円（前期比108.6％）、セグメント損益は66百万円（前期は82百万円の赤字）の赤字となった。

○通信販売部門

前年度に開始したＳＴＶとの協業体制をラジオを含む通販全事業に拡大したが、新たに立ち上げたテレビ通販番組が伸び悩み、上期の売上は前年同期に比べ13.9％減少の3億4百万円にとどまった。下期には番組の認知度も高まり、ラジオ通販や北海道産品に特化した「情熱市場」の堅調もあって、通期の売上は前期比10.7％減少の8億25百万円まで改善した。広告事業はラジオ生CMの発注減等で前期比12％の減少、楽曲の著作権を主とするコンテンツ収入も微減となり、部門全体の売上高は9億92百万円と、前年同期に比べ99百万円（9.1％）の減収となり、セグメント利益は2百万円（前期比10.2％）となった。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ21億41百万円減少し、80億34百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は21億10百万円となった。これは主に税金等調整前当期純利益や放送事業で取得したデジタル放送設備の減価償却費などによるものである。前連結会計年度と比較すると4億87百万円の減少となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却や償還による増加があったが、定期預金の増加や有形固定資産の取得による減少が大きく、当連結会計年度において投資活動による資金は54億40百万円の減少となった。前連結会計年度と比較すると42億12百万円の減少である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金は11億89百万円の増加となった。これは主に長期借入金による収入が大きかったためである。前連結会計年度と比較すると20億26百万円の増加となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業部門	16,186	102.3
ビル賃貸管理部門	1,398	118.2
制作プロダクション部門	106	86.3
情報処理部門	3,737	110.1
通信販売部門	128	21.2
合計(百万円)	21,554	102.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)電通	3,148	14.9	2,954	13.7
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	2,054	9.7	2,268	10.5

3【対処すべき課題】

(1)当社の課題と対処方針

当社は今年度、次の10年間に備えるため経営安定化とソフト力向上を両輪と位置付け、経営安定化のための財務体質強化と、どさんコワイドをはじめとする自社制作番組の充実をめざして、ソフト制作力の更なる強化に取り組む。売上増に向けては通販事業や番組販売、DVD等のコンテンツ収入の拡充を図り、利益率の向上をめざす。また、当社はこれまで通り放送、事業活動を通して地域に貢献し、視聴者から信頼され愛される放送局をめざすと共にリーディングカンパニーであり続けるための努力を続ける。一方、災害時も放送を継続し、住民に必要な情報を発信する報道活動を維持することを放送局の使命として、災害対応の訓練を実施するなど、ハード、ソフト両面から有事対応のさらなる強化を図っている。

(2)グループ各社の課題

放送事業のうちラジオ部門では聴取率トップの座を堅持すると共に財務内容の一層の強化と、次代を視野に入れた番組の開発が課題である。ビル賃貸管理部門では前期に取得した「時計台通ビル」のリーシングを最優先課題と捉え積極営業を進める。また「中央ビル」は老朽化に対応した耐震補強を施し、テナントの入居を推進する。制作プロダクション部門では「人への投資」を最優先として人材の育成と制作力強化を推進し、外部ビジネスの拡大に向けて取り組む。通信販売部門では商品情報及び取扱商品量、取引先の拡充と受注体制の強化、物流・配送の効率的運営が課題となる。情報処理部門では消費増税後の一般消費の動向に懸念があるものの、利益確保に向け平成25年度に発足した新組織を確実に機能させ、顧客の視点に立った製品サービスの徹底が必要と考える。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 景気・広告市況の変動

当社グループの最大の収入源である放送収入においては、リーマンショック・大災害などの際に見られたような、全国的な経済環境の急変や生産活動の停滞等によって、広告市況がダイレクトに影響を受け、想定外の減収が発生するリスクがある。

(2) 他メディアとの競合

デジタル化・多メディア化、通信機器の劇的な進展により、視聴者の視聴習慣が変化すると、メディアの競争激化及び構造変化が進み、テレビ媒体の優位性に大きく影響を与える可能性がある。

(3) 視聴率の低下のリスク

放送事業にとって質のよい放送コンテンツの提供を続け、エリアの支持を得ることが重要であるが、その評価の指標として視聴率や聴取率がある。自社制作番組やキー局の番組編成の変化等により視聴率等が下がることは、地域からの評価の低下を意味すると同時に、収入にも直接的な影響を与え、当社グループの企業価値の低下につながる。

(4) 大規模災害の発生による放送設備の毀損

放送事業は設備産業であり、放送関連施設が災害等で被害を受けると正常な放送活動ができなくなるリスクがあり、情報というライフラインを守るためにも緊急時を想定した対策、放送設備のカバー体制の構築は重要な課題になっている。

(5) 有価証券や保有資産の減損

債券や株式市況の下落や投資先の企業の業績変動により、当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損が計上されることや、大規模な設備投資の減損で経営成績・財政状況に大きな影響を与える可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて

一連の経済対策を受けて国内景気は回復基調にあるが、当社グループの基幹事業である放送事業においては、その影響は三大都市圏にとどまっている。北海道はスポットCMの地区投下量が伸び悩むなど、波及効果はいまだ十分ではない。当社グループにおいては視聴率・売上を更に高める努力と同時に、北海道というマーケットの価値を向上させる番組・コンテンツ制作を研究・実践していくことが、最大のテーマとなる。

(2) 当連結会計年度の財政状態・経営成績・財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュフローで21億10百万円のキャッシュを獲得した。放送事業を中心に各セグメントで営業利益を確保したことが要因である。投資活動においても、設備投資を適正に管理し、有価証券も安全性と効率性を重視した運用を行っている。借入金に依存することなくグループ各社の与信状況も良好であり、今期も資金の高い流動性を保ちながら、経営を進めることが可能であると考えている。

(3) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、地域に密着した情報・文化を発信するとともに、上記の経営戦略のように北海道の価値をさらに高めていくことを重要な経営課題と位置づけている。視聴者やスポンサーのニーズに高いレベルで応える番組・商品を開発し、道内はもとより国内・海外に向けて発信していくことが、直近の大きなテーマとなる。

なお文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは番組制作力の向上や営業力の強化を目指して、放送関係設備を中心に投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
放送事業部門	686 百万円	90.7 %
ビル賃貸管理部門	2,895	9,650.0
制作プロダクション部門	18	40.9
情報処理部門	49	245.0
通信販売部門	-	-
計	3,648	428.7
消去又は全社	-	-
合計	3,648	428.7

当連結会計年度は、放送事業部門については放送設備更新、放送会館の老朽化設備更新を行っている。
放送事業部門：番組バンクAVサーバー・PCリプレイス、本館屋上鉄塔耐震補強等工事、データ放送PCサーバーリプレイス
所要資金は自己資金及び借入金によっている。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社 平成26年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
本社 （札幌市中央区）	放送事業部門	管理・番組制作・ 販売・送出業務	1,595	808	1,530 （15,050）	202	4,135	183
手稲送信所 （札幌市西区）	〃	番組送信業務	82	39	- （-）	-	121	-
角山送信所 （江別市）	〃	番組送信業務	55	2	28 （92,406）	0	85	-
旭川放送局 （旭川市）	〃	番組送信業務 販売業務	68	0	8 （4,250）	1	77	1
函館放送局 （函館市）	〃	番組送信業務 販売業務	63	5	2 （3,655）	1	71	1
苫小牧放送局 （苫小牧市）	〃	番組送信業務 販売業務	6	0	- （-）	0	7	1
帯広放送局 （帯広市）	〃	番組送信業務 販売業務	31	4	3 （864）	0	39	1
釧路放送局 （釧路市）	〃	番組送信業務 販売業務	62	17	8 （11,645）	1	88	1
北見放送局 （北見市）	〃	番組送信業務 販売業務	21	3	36 （8,930）	0	60	1

（注）帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(2) 国内子会社

平成26年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エス・テー・ビー興発(株)	北2条ビル (札幌市中央区)	ビル賃貸 管理部門	貸店舗	1,108	29	66 (1,445)	1	1,204	-
"	北2条ビル西館 (札幌市中央区)	"	"	-	-	314 (347)	-	314	-
"	中央ビル (札幌市中央区)	"	"	289	-	190 (1,289)	0	479	-
"	北3条ビル (札幌市中央区)	"	"	287	11	319 (498)	1	618	-
"	時計台ビル (札幌市中央区)	"	"	1,468	6	1,274 (1,114)	1	2,749	-

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでいない。

(3) 在外子会社

該当事項はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成26年 3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成26年 6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,000	3,000	非上場	当社は単元株制度は 採用していない
計	3,000	3,000	-	-

(注)当社の株式を取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成25年10月 1 日	1,497,000	3,000	-	750	-	-

(注)発行済株式総数の減少は、株式併合による減少分である。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	6	7	-	46	-	-	81	140
所有株式数	8	485	-	2,131	-	-	376	3,000
所有株式数の割合（％）	0.3	16.2	-	71.0	-	-	12.5	100

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の割合 (%)
日本テレビ放送網(株)	東京都港区東新橋1丁目6 - 1	744	24.80
(株)読売新聞東京本社	東京都千代田区大手町1丁目7 - 1	296	9.87
公益財団法人日本テレビ小嶋文化事業団	東京都千代田区四番町7-6	219	7.30
北海道電力(株)	札幌市中央区大通東1丁目2	190	6.33
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	138	4.60
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	138	4.60
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1丁目1-13	120	4.00
讀賣テレビ放送(株)	大阪市中央区城見2丁目2—33	120	4.00
中京テレビ放送(株)	名古屋市昭和区高峯町154	96	3.20
(株)福岡放送	福岡市中央区清川2丁目22番8号	94	3.13
計	-	2,155	71.83

(注)上記のほか、自己株式が235株ある。

(8) 【議決権の状況】

発行済株式

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,765	2,765	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,000	-	-
総株主の議決権	-	2,765	-

自己株式等

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
札幌テレビ放送株式会社	札幌市中央区北1条西8丁目1番地1	235	-	235	7.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年10月21日)での決議状況 (取得日 平成25年12月24日)	234	463,861,768
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	234	463,861,768
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)平成25年10月1日を効力発生日とする株式併合により生じた1株に満たない端株につき、会社法第234条の規定に基づき取得したものである。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	150	444,825
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(株式併合による減少)	303	-	-	-
保有自己株式数	235	-	235	-

3【配当政策】

当社は、株主への安定配当の維持を重要な課題のひとつとして考え、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当期(平成26年3月期)は、中間配当金を例年どおり1株当たり15,000円(平成25年10月1日に効力を生じた株式併合前1株当たり30円)とした。期末配当については1株当たり39,562円を実施することに決定した。内部留保資金は将来の事業展開並びに設備投資等に役立てたいと考えている。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月15日 取締役会決議	45	15,000
平成26年6月27日 定時株主総会決議	109	39,562

4【株価の推移】

当社株式は非上場及び非店頭銘柄であり該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 会長		島田 洋一	昭和18年 6月27日生	昭和42年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成9年6月 同社事業局長 平成12年6月 NTVインターナショナルコーポレーション取締役社長 平成15年6月 日本テレビ放送網(株)執行役員 (株)日本テレビエンタープライズ代表取締役社長 平成16年6月 日本テレビ放送網(株)取締役執行役員 平成19年6月 同社取締役常務執行役員 平成20年7月 同社取締役常務執行役員コンテンツ事業局長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成26年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	1
代表取締役 社長	内部統制・ 経理局・ 関連会社 担当	小林 裕孝	昭和29年 7月15日生	昭和52年4月 日本テレビ放送網(株)入社 平成19年7月 同社人事局長 平成20年6月 同社執行役員人事局長 平成21年6月 同社取締役執行役員人事局長 平成21年12月 同社取締役執行役員総務局長・人事局長 平成22年6月 同社取締役執行役員人事局長 平成23年7月 同社取締役執行役員報道局長 平成24年6月 当社常務取締役総務局長 平成25年6月 当社代表取締役専務 平成26年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	1
取締役	編成局長 制作局 担当	今田 光春	昭和32年 11月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社編成局長 平成23年6月 当社取締役編成局長(現任)	(注)3	1
取締役	営業局長 営業・技術 局担当・事 業局補佐	山本 雅弘	昭和31年 5月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 当社営業局専任局長兼営業推進センター長 平成23年7月 当社営業局長 平成24年6月 当社取締役営業局長(現任)	(注)3	1
取締役	事業局長	五十嵐 広美	昭和34年 4月30日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年2月 当社帯広放送局長 平成25年6月 当社取締役事業局長(現任)	(注)3	1
取締役	報道局長	萬谷 慎太郎	昭和34年 6月25日生	昭和57年4月 当社入社 平成24年7月 当社報道制作局長 平成25年6月 当社取締役報道局長(現任)	(注)3	1
取締役	営業局・ 編成局補佐	北原 久史	昭和31年 5月15日生	昭和54年4月 (株)読売新聞社入社 平成16年3月 (株)読売新聞大阪本社経済部長 平成19年3月 (株)読売新聞東京本社調査研究本部主任研究員 平成20年9月 同社調査研究本部次長兼出版部長 平成21年4月 同社調査研究本部次長兼管理部部長兼主任研究員 平成21年6月 同社調査研究本部次長兼主任研究員 平成24年6月 同社メディア戦略局総務 平成25年4月 同社メディア局総務 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	総務局長	大西 賢英	昭和34年 12月20日生	昭和57年4月 当社入社 平成25年7月 当社総務局長 平成26年7月 当社取締役総務局長(現任)	(注)3	1
取締役		白石 興二郎	昭和21年 9月8日生	昭和44年4月 (株)読売新聞社入社 平成14年6月 同社執行役員メディア戦略局長 平成14年7月 (株)読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成16年1月 同社取締役 平成19年6月 同社常務取締役 平成22年6月 同社専務取締役 平成23年6月 (株)読売新聞グループ本社代表取締役社長(現任) (株)読売新聞東京本社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大久保 好男	昭和25年 7月8日生	昭和50年4月 ㈱読売新聞社入社 平成20年6月 ㈱読売新聞東京本社執行役員メディア戦略局長 平成21年6月 同社取締役メディア戦略局長 平成22年6月 日本テレビ放送網㈱(現・日本テレビホールディングス ㈱) 取締役執行役員 平成23年6月 同社代表取締役社長執行役員 当社取締役(現任) 平成24年4月 日本テレビ分割準備㈱(現・日本テレビ放送網㈱) 代表取締役 平成24年10月 日本テレビ放送網㈱代表取締役社長執行役員(現任) 日本テレビホールディングス㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		一ノ渡 朋典	昭和29年 2月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成20年7月 ㈱札幌映像プロダクション常務取締役 平成21年10月 同社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		山田 範保	昭和23年 6月12日生	昭和48年4月 通商産業省入省 平成10年6月 日本貿易振興会ニューヨーク・センター所長 平成12年6月 通商産業省通商政策局経済協力部長 平成13年1月 環境省大臣官房審議官 平成15年7月 財団法人製品輸入促進協会理事長 (現・財団法人対日貿易投資交流促進協会) 平成17年7月 北海道電力㈱理事企画部部長 平成18年3月 同社理事事業推進部部長 平成19年4月 同社理事旭川支店長 平成20年6月 同社常務取締役札幌支店長 平成23年6月 同社顧問 平成25年6月 同社嘱託(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤 監査役		五十嵐 芳明	昭和25年 5月16日生	昭和49年4月 当社入社 平成19年2月 当社総務局専任局長 平成20年2月 当社編成局専任局長 平成20年12月 当社役員待遇IT推進センター長 平成22年2月 ㈱エイチ・アイ・ディ取締役副社長 平成24年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		島津 宏興	昭和14年 4月22日生	昭和46年3月 弁護士登録 平成2年7月 北海道教育委員 平成13年10月 北海道教育委員長 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		久保 伸太郎	昭和19年 4月22日生	昭和43年4月 ㈱読売新聞社入社 平成15年6月 日本テレビ放送網㈱取締役営業局長 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年6月 同社代表取締役社長執行役員 平成21年3月 同社取締役相談役 平成23年6月 ㈱読売新聞東京本社相談役(現任) 日本テレビ放送網㈱顧問(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		中田 博幸	昭和24年 8月16日生	昭和47年4月 札幌市採用 平成18年4月 札幌市観光文化局長 平成19年7月 札幌市副市長 平成23年7月 公益財団法人札幌国際ブラザ代表理事・副理事長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						7

(注)1. 取締役 白石興二郎、大久保好男、山田範保の各氏は、社外取締役である。

(注)2. 監査役 島津宏興、久保伸太郎、中田博幸の各氏は、社外監査役である。

(注)3. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間である。

(注)4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方

当社は、放送局として視聴者に対する社会的責任を果たすと同時に、株主から委託された資本を有効且つ適切に運用し、経営成果をあげて分配していくという二つの使命を負っており、そのために必要な経営行動の統治を企業統治の課題と捉えている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 内部統制の仕組み

当社は、監査役制度を採用しており、監査役による監査を柱とする経営監視体制を構築している。また監査役4名のうち3名が社外監査役であり、社外からの経営監査機能を取り入れている。

ロ. 業務執行・監視の仕組み

当社は、取締役会規則、取締役会付議基準を制定して、法定の事項はもとより経営に関する重要事項は取締役会決議によって決定している。また当社は社外取締役を3名選任し、取締役会での意見・提言を通して社外からの経営監視・監督機能を強化している。また、日常の業務執行については、週1回、局長会を開催し、その中で重要な業務執行に関する報告及び承認をうけ、リスクマネジメントを徹底し、迅速且つ適切な意思決定を行っている。さらに、平成17年にコンプライアンス推進室を設置し、放送倫理の遵守や番組及びCMに関する考査を行う他、企業倫理向上への取り組み強化や法令遵守の徹底を図るなど不正行為の予防に努めている。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査の専門部署を設置していないが、内部統制担当の取締役を置くとともに、総務局および経理局が契約書、社内決裁書類等及び社内伝票のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて業務執行の公正化、適正化に努めている。

監査役は取締役会等重要な会議への出席、社内決裁書類の閲覧を通して、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行ならびに業務執行のチェックを行っている。さらに常勤監査役は定期的に支社・支局・関連会社を回り業務監査を実施し、結果を代表取締役社長、総務局長へ報告している。重要な支社には経理担当者も同行して内部監査を行っている。また常勤監査役及び社外監査役は会計監査人との間で、監査報告会の他適宜意見交換を行い、連携して業務執行の監視・検証をしている。

ニ. その他第三者からのコーポレート・ガバナンス体制

顧問弁護士からは、コンプライアンスに関わる問題について必要に応じ助言を得ている。会計監査人については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結して会計監査を受けている。

ホ. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役、社外監査役との関係は次のとおりである。

- ・社外取締役大久保好男氏は、日本テレビ放送網㈱代表取締役であり、同社とは放送番組の供給を受けるとともに番組購入の取引関係があるが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではない。
 - ・社外取締役白石興二郎氏、山田範保氏、及び社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、中田博幸氏は当社との間に特別な利害関係はない。
 - ・なお、山田範保氏は、経営者としての豊富な経験と専門分野に関する幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、白石興二郎氏、大久保好男氏は、経営者としての豊富な経験とメディア業界の知識を当社の経営に反映していただくため社外取締役に選任し、取締役会を始めとする会議で意見・提言を求めている。
 - ・社外監査役島津宏興氏、久保伸太郎氏、中田博幸氏は法律、メディア業界、行政の専門的知見と経験を有しており、4名の監査役のうち3名の社外監査役を選任することで監視機能を強化し、監査役会を中心に独立した立場から経営への監視を頂いている。
- 当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはないが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断している。

ヘ. 会計監査に関する事項

会計監査人は有限責任 あずさ監査法人を選任し、正確な経営情報を提供するなど公正な立場から監査を実施される環境を整えている。なお、有限責任 あずさ監査法人及びその指定有限責任社員と当社の間には特別な利害関係はなく、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を取り交わし、契約書に基づいて監査報酬を支払っている。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は佐野裕氏と日野原克巳氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属している。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名である。

役員報酬

取締役に対する報酬 支給人員 13人 支給額 131百万円 (うち社外取締役4人 8百万円)

監査役に対する報酬 支給人員 3人 支給額 17百万円 (うち社外監査役2人 2百万円)

取締役の定数

当社は、取締役を20名以内とする旨を定款で定めている。

取締役選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。また解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

中間配当の決議

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)監査役(監査役であった者を含む)及び会計監査人(会計監査人であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めている。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任限度額は、金100万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	13	-	13	0
連結子会社	-	-	-	-
計	13	-	13	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に支払っている非監査業務の内容は、会計アドバイザー業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、新事業年度の開始時に有限責任 あずさ監査法人が予定する当該監査に係る業務内容と年間見積時間を想定して監査法人所定の標準報酬規定に基づき見積を作成し、それを基に双方が協議して合意した契約により決定している。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保するため、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。また、株式会社TKCの連結会計システム「eCA-D R I V E R」や、株式会社プロネクサスの有価証券報告書作成ソフト「プロネクスワークス」を導入するなどして、会計処理業務を標準化することで、業務の効率化や管理機能の拡充を図っている。また、これらのシステムにより会計制度の変更に素早く対応するとともに、各社の専門機関のチェック等を活用し、連結財務諸表等の正確化を図っている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,783	7,708
受取手形及び売掛金	5,104	4,932
有価証券	3,601	3,861
たな卸資産	4 209	4 167
繰延税金資産	330	266
その他	380	451
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	19,405	17,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 13,449	1, 3 15,082
減価償却累計額	9,053	9,376
建物及び構築物（純額）	4,396	5,706
機械装置及び運搬具	3 12,765	3 12,975
減価償却累計額	11,574	11,776
機械装置及び運搬具（純額）	1,191	1,198
土地	1, 3 2,565	1, 3 3,839
建設仮勘定	4	13
その他	1,683	1,759
減価償却累計額	1,033	1,118
その他（純額）	649	641
有形固定資産合計	8,806	11,397
無形固定資産		
その他	3 634	3 801
無形固定資産合計	634	801
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,909	2 5,654
長期貸付金	141	122
前払年金費用	452	-
繰延税金資産	144	129
退職給付に係る資産	-	225
長期預金	10	10
その他	554	615
貸倒引当金	62	61
投資その他の資産合計	5,148	6,694
固定資産合計	14,588	18,891
資産合計	33,993	36,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	739	1,073
短期借入金	1 860	1 939
リース債務	197	193
未払法人税等	171	54
未払消費税等	68	49
未払費用	500	478
未払金	392	386
その他	1,312	1,030
流動負債合計	4,240	4,201
固定負債		
長期借入金	1 921	1 2,695
リース債務	282	390
繰延税金負債	296	586
退職給付引当金	460	-
退職給付に係る負債	-	472
役員退職慰労引当金	84	81
アナログ設備撤去引当金	84	102
その他	811	730
固定負債合計	2,939	5,056
負債合計	7,178	9,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金	24,581	25,127
自己株式	0	465
株主資本合計	25,330	25,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,726
退職給付に係る調整累計額	-	264
その他の包括利益累計額合計	1,324	1,461
少数株主持分	160	146
純資産合計	26,815	27,020
負債純資産合計	33,993	36,277

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	21,126	21,554
売上原価	12,402	13,340
売上総利益	8,724	8,215
販売費及び一般管理費		
人件費	2,700	2,579
代理店手数料	2,518	2,542
退職給付費用	187	134
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
減価償却費	192	192
その他	1,855	1,772
販売費及び一般管理費合計	7,475	7,243
営業利益	1,249	972
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	71	97
デリバティブ評価益	32	8
その他	35	46
営業外収益合計	162	178
営業外費用		
支払利息	22	32
その他	2	6
営業外費用合計	24	39
経常利益	1,388	1,112
特別利益		
固定資産売却益	1 28	1 10
投資有価証券売却償還益	0	66
国庫補助金	4	16
環境対策費戻入益	-	43
特別利益合計	32	135
特別損失		
固定資産除売却損	2 34	2 60
投資有価証券売却償還損	37	0
固定資産圧縮損	4	15
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	50
環境対策費	104	-
その他	-	15
特別損失合計	179	139
税金等調整前当期純利益	1,240	1,107
法人税、住民税及び事業税	257	138
法人税等調整額	179	292
法人税等合計	436	430
少数株主損益調整前当期純利益	804	678
少数株主損失()	8	14
当期純利益	812	692

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	804	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	501	401
その他の包括利益合計	501	401
包括利益	1,305	1,079
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,313	1,093
少数株主に係る包括利益	8	14

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	23,945	0	24,695
当期変動額				
剰余金の配当		177		177
当期純利益		812		812
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	635	-	635
当期末残高	750	24,581	0	25,330

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	824	-	824	168	25,687
当期変動額					
剰余金の配当					177
当期純利益					812
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	-	501	8	493
当期変動額合計	501	-	501	8	1,128
当期末残高	1,324	-	1,324	160	26,815

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750	24,581	0	25,330
当期変動額				
剰余金の配当		145		145
当期純利益		692		692
自己株式の取得			464	464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	546	464	82
当期末残高	750	25,127	465	25,412

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額合計		
当期首残高	1,324	-	1,324	160	26,815
当期変動額					
剰余金の配当					145
当期純利益					692
自己株式の取得					464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	264	137	14	123
当期変動額合計	401	264	137	14	205
当期末残高	1,726	264	1,461	146	27,020

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,240	1,107
減価償却費	1,126	1,136
退職給付引当金の増減額（ は減少）	33	460
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	472
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33	2
賞与引当金の増減額（ は減少）	33	8
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	2
アナログ設備撤去引当金の増減額（ は減少）	66	18
受取利息及び受取配当金	95	124
支払利息	22	32
金融派生商品評価損益（ は益）	32	8
投資有価証券売却償還損益（ は益）	37	66
有形固定資産除売却損益（ は益）	6	50
国庫補助金	4	16
固定資産圧縮損	4	15
売上債権の増減額（ は増加）	555	172
仕入債務の増減額（ は減少）	92	333
たな卸資産の増減額（ は増加）	20	43
未払消費税等の増減額（ は減少）	26	20
前払年金費用の増減額（ は増加）	38	452
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	-	225
その他	192	657
小計	2,770	2,256
利息及び配当金の受取額	95	124
利息の支払額	23	35
法人税等の支払額	245	236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	2,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,040	2,270
定期預金の払戻による収入	170	1,980
有形固定資産の取得による支出	529	3,840
有形固定資産の売却による収入	36	27
無形固定資産の取得による支出	90	280
国庫補助金の受取による収入	13	16
投資有価証券の取得による支出	10	1,417
投資有価証券の売却及び償還による収入	213	333
貸付けによる支出	1	4
貸付金の回収による収入	20	23
その他	9	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,228	5,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	20
長期借入れによる収入	-	2,600
長期借入金の返済による支出	605	768
自己株式の取得による支出	0	464
ファイナンスリース債務の返済による支出	55	53
配当金の支払額	177	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	837	1,189
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	532	2,141
現金及び現金同等物の期首残高	9,643	10,175
現金及び現金同等物の期末残高	10,175	8,034

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1．連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社の数 5社

- ・エス・テー・ビー興発㈱
- ・㈱札幌映像プロダクション
- ・㈱エイチ・アイ・ディ
- ・㈱エス・テー・ビー開発センター
- ・㈱S T V ラジオ

（ロ）主要な非連結子会社の名称等

- ・エステービー・メディアセンター㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2．持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の非連結子会社及び関連会社 なし

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

- ・エステービー・メディアセンター㈱

（持分法の適用対象から除いた理由）

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上している。

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

（ロ）たな卸資産（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

番組勘定 個別法に基づく原価法

その他 先入先出法に基づく原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～22年

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ハ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）により定率償却した金額をそれぞれ発生年度から費用処理している。

なお、当社の一部の制度及び連結子会社は簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外諸費税額及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用方針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が224百万円、退職給付に係る負債が471百万円それぞれ計上されている。また、その他の包括利益累計額が264百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算法並びに開示の拡充等について改正された。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算法の改正については、平成27年3月期の期首より適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物	814百万円	2,260百万円
土地	515	1,789
計	1,329	4,049

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	130百万円	289百万円
長期借入金	521	2,695
計	651	2,984

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	98百万円	200百万円

3 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	221	219
機械及び装置	163	176
土地	828	828
施設利用権	2	2

4 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
商品及び製品	103百万円	60百万円
仕掛品	73	67
番組勘定	29	32
貯蔵品	5	7

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 百万円	1百万円
構築物	28	4
機械及び装置	-	5
計	28	10

- 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	- 百万円	19百万円
構築物	-	1
機械及び装置	27	20
工具及び器具	-	1
その他	7	19
計	34	60

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	566百万円	684百万円
組替調整額	11	60
税効果調整前	577	623
税効果額	76	222
その他有価証券評価差額金	501	401
その他の包括利益合計	501	401

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	-	1,500,000
合計	1,500,000	-	-	1,500,000
自己株式				
普通株式	154	-	-	154
合計	154	-	-	154

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	132百万円	88円	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	45百万円	30円	平成24年9月30日	平成24年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100百万円	利益剰余金	67円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,500,000	-	1,497,000	3,000
合計	1,500,000	-	1,497,000	3,000
自己株式				
普通株式	154	384	303	235
合計	154	384	303	235

- (注) 1. 発行済株式の総数の減少は、株式併合によるものである。
2. 自己株式の数の増加は、単元未満株の買取り及び株式の併合に伴う端株の買取による増加である。
3. 自己株式の株の減少は、株式併合によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	100百万円	67円	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月15日 取締役会	普通株式	45百万円	30円	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	109百万円	利益剰余金	39,562円	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,783百万円	7,708百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,085	3,375
随時換金可能で僅少なりスクの有価証券	3,477	3,701
現金及び現金同等物	10,175	8,034

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

制作プロダクション部門及び情報処理部門における生産設備（機械装置・工具器具備品）である。

無形固定資産

ソフトウェアである。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	1百万円	- 百万円
減価償却費相当額	1	-
支払利息相当額	0	-

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	7百万円	5百万円
1年超	7	2
合計	14	7

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	147百万円	154百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	147	154

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	223百万円	295百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	-	-
リース投資資産	223	295

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	147	-	-	-	-	-

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	154	-	-	-	-	-

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	-	103	70	45	5	-

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産(百万円)	-	122	96	56	20	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産	147百万円	154百万円
投資その他の資産	223	295

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動負債	147百万円	154百万円
固定負債	223	295

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全で流動性の高い金融資産を主とし、また資金調達については経営計画に基づき必要な資金を銀行等金融機関から調達している。デリバティブ取引は複合金融商品の組込デリバティブを利用している。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されている。また有価証券及び投資有価証券はその他有価証券であり、価格変動リスク及びデフォルトリスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日であり、借入金の使途は設備投資資金（長期）、運転資金（短期）である。

デリバティブ取引は、複合金融商品の組込デリバティブを利用している。複合金融商品については、安全性が高くかつ金利環境に応じた資金運用目的に限定して利用している。投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行っていない。なお、複合金融商品の評価方法については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「その他有価証券」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは営業局業務企画部他管理部門が主要な取引先をモニタリングし、リスク低減を図っている。連結子会社についても、同様の管理を行なっている。

また有価証券及び投資有価証券は主として株式・投資信託・債券等であり定期的に時価の把握を行っている。複合金融商品については相手先は信用力の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の外貨建ての営業債権債務は、海外支店の活動経費など一部の取引に限られており、為替リスクは僅少である。

有価証券及び投資有価証券については、金利の動向による時価の変動等を総務局でモニタリングしており、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、長期的な設備投資計画に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成しつつ、相当程度の手許流動性を維持しており、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,783	9,783	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,104	5,104	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	7,003	7,003	-
資産計	21,890	21,890	-
(1) 支払手形及び買掛金	739	739	-
(2) 短期借入金	230	230	-
(3) 長期借入金	1,551	1,573	22
負債計	2,521	2,542	22

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,708	7,708	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,932	4,932	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	8,908	8,908	-
資産計	21,548	21,548	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,073	1,073	-
(2) 短期借入金	250	250	-
(3) 長期借入金	3,384	3,417	33
負債計	4,706	4,739	33

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式(百万円)	507	606

これらについては市場価格が無く、かつ将来キャッシュフローを見積もる事ができず、時価を把握する事が困難と認められるため、

(3) 有価証券及び投資有価証券には含めていない。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,783	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,104	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	130	108	10	145
(2) その他	-	-	-	-
合計	15,017	108	10	145

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,708	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,932	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券	160	657	10	120
(2) その他	-	-	-	-
合計	12,800	657	10	120

(注) 4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	230	-	-	-	-	-
長期借入金	630	515	65	65	65	211
リース債務	197	126	89	57	10	-
合計	1,057	641	154	122	75	211

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	250	-	-	-	-	-
長期借入金	689	239	239	239	239	1,740
リース債務	193	157	124	77	32	-
合計	1,132	396	363	316	271	1,740

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,610	807	1,803
	債券	192	159	33
	その他	298	175	123
	小計	3,100	1,141	1,959
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	118	140	22
	債券	177	178	1
	その他	3,608	3,669	61
	小計	3,903	3,987	84
合計		7,003	5,128	1,875

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益32百万円および評価損0百万円は相殺して差額を連結損益計算書の営業外損益の部に計上している。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,166	729	2,437
	債券	282	279	3
	その他	544	451	93
	小計	3,991	1,459	2,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	81	99	18
	債券	666	668	2
	その他	4,170	4,217	47
	小計	4,917	4,984	67
合計		8,908	6,443	2,466

(注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものおよび連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの債券には複合金融商品が含まれており、その評価益8百万円を連結損益計算書の営業外損益の部に計上している。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 606百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	130	-	-
社債	41	-	33
(3) その他	42	0	4
合計	213	0	37

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	179	62	-
(2) 債券			
国債・地方債等	40	-	-
社債	111	4	0
(3) その他	-	-	-
合計	330	66	0

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は(金融商品関係)及び(有価証券関係)に含めて記載している。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。
- 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(百万円)	3,931
(2) 年金資産(百万円)	2,681
(3) 退職給付信託の年金資産(百万円)	572
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)(百万円)	678
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	669
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)(百万円)	9
(7) 前払年金費用(百万円)	452
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	460

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

- 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(百万円)	348
(1) 勤務費用(百万円)	139
(2) 利息費用(百万円)	66
(3) 期待運用収益(百万円)	51
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	142
(5) 確定拠出年金費用(百万円)	51

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上している。

- 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- 割引率
0.9%
- 期待運用収益率
2.0%
- 数理計算上の差異の処理年数
12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で定率償却している。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

- 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されている。

退職一時金制度(非積立型制度だが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがある。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

当社及び連結子会社が有する一部の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

２．確定給付制度

(１) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,471百万円
勤務費用	110
利息費用	31
数理計算上の差異の発生額	56
退職給付の支払額	312
退職給付債務の期末残高	3,356

(２) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	3,253百万円
期待運用収益	54
数理計算上の差異の発生額	231
事業主からの拠出額	355
退職給付の支払額	312
年金資産の期末残高	3,581

(３) 簡便法を適用した制度の、退職給付に関わる負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に関わる負債の期首残高	460
退職給付費用	45
退職給付の支払	33
退職に関わる負債の期末残高	472

(４) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,356百万円
年金資産	3,581
	225
非積立型制度の退職給付債務	472
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247
退職給付に係る負債	472
退職給付に係る資産	225
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	247

（注）簡便法を適用した制度を含む。

(５) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	154百万円
利息費用	31
期待運用収益	54
数理計算上の差異の費用処理額	87
確定給付制度に係る退職給付費用	219

(６) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

未認識数理計算上の差異	408
合 計	408

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	28%
株式	36
一般勘定	33
その他	3
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が19%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしている。）

割引率 0.9%

長期期待運用収益率 2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、46百万円である。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	455百万円	270百万円
退職給付引当金	268	-
退職給付に係る資産	-	332
未払賞与	155	150
有価証券評価損	559	495
その他	214	216
繰延税金資産小計	1,651	1,464
評価性引当額	733	713
繰延税金資産合計	918	751
(繰延税金負債)		
土地圧縮積立金	18	18
退職給付信託	203	182
その他有価証券評価差額金	519	740
その他	-	2
繰延税金負債合計	740	942
繰延税金資産の純額	178	191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	
住民税均等割等	0.4	
連結子会社の実効税率相違分	0.1	
評価性引当額	4.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	
その他	1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になる。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している。

(賃貸等不動産関係)

当社及び当社の子会社では、札幌市内において賃貸用のオフィスビル、商業用ビル(土地を含む)等を有している。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7億17百万円である。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億32百万円である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	3,694	3,608
	期中増減額	86	2,695
	期末残高	3,608	6,303
期末時価		6,054	8,445

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は建物の減価償却(82百万円)である。当連結会計年度の主な増加額は賃貸用オフィスビルの取得(2,811百万円)、主な減少額は建物の減価償却(136百万円)である。
3. 期末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいたものである。ただし直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっている。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要
当社連結グループ会社は、経済的特徴の類似性、製品等の内容、販売市場や顧客、販売方法や規制環境等においてテレビ放送事業とラジオ放送事業の類似する一部を除き、各社大きく異なるため、個社別に独立した意思決定を行い、業績評価および事業活動を展開している。
したがって当社グループは「放送事業部門」「ビル賃貸管理部門」「制作プロダクション部門」「情報処理部門」「通信販売部門」のセグメントから構成されており、この5つを報告セグメントとしている。
「放送事業部門」はラジオ及びテレビジョン放送とその関連事業、「ビル賃貸管理部門」はビル賃貸・管理、住宅の建設・販売、営繕、不動産仲介、「制作プロダクション部門」は記録映画、テレビ番組・CMの制作、ニュース取材、「情報処理部門」はソフトウェア開発、電子計算機・OA機器の販売、「通信販売部門」はテレビ、ラジオ利用の通信販売、音楽出版を行っている。
2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。なお報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。
3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	15,819	1,183	123	3,395	606	21,126	-	21,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	249	252	1,149	227	485	2,361	2,361	-
計	16,068	1,434	1,272	3,623	1,091	23,487	2,361	21,126
セグメント利益または損失()	942	355	17	82	17	1,249	0	1,249
セグメント資産	26,333	4,296	665	2,560	990	34,843	850	33,993
その他の項目								
減価償却費	927	90	42	63	4	1,126	-	1,126
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	803	30	44	70	7	954	-	954

- (注)1 調整額は、以下のとおりである。
(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。
(2) セグメント資産の調整額 850百万円には、資本連結手続に係る消去額 412百万円、セグメント間取引消去等 438百万円が含まれている。
- (注)2 .セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	放送事業 部門	ビル賃貸 管理部門	制作プロダク ション部門	情報処理 部門	通信販売 部門			
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	16,186	1,398	106	3,737	128	21,554	-	21,554
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	241	1,131	196	863	2,598	2,598	-
計	16,352	1,639	1,237	3,933	992	24,153	2,598	21,554
セグメント利益または損失()	827	200	10	66	2	972	0	972
セグメント資産	26,024	6,700	640	2,802	987	37,154	877	36,277
その他の項目								
減価償却費	877	157	35	62	5	1,136	-	1,136
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	712	2,898	18	335	0	3,963	-	3,963

- (注)1 調整額は、以下のとおりである。
(1) セグメント利益または損失()の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去である。
(2) セグメント資産の調整額 877百万円には、資本連結手続に係る消去額 412百万円、セグメント間取引消去等 465百万円が含まれている。
- (注)2 .セグメント利益または損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位 百万円）

	放送事業	情報処理 事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	15,026	3,395	2,704	21,126

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	3,148	放送事業部門

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報（単位 百万円）

	放送事業	情報処理 事業	その他	合計
外部顧客に対する売上高	14,980	3,737	2,837	21,554

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（百万円）	関連するセグメント名
(株)電通	2,954	放送事業部門
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	2,268	放送事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主（法人の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	日本テ レビ放 送網㈱	東京都 港区	6,000	放送事業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 25.7%	兼任 1名	放送収入 等	放送収入等	2,086	売掛金	565

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内 容又は職 業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関連当事者との 関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	日本テ レビ放 送網㈱	東京都 港区	6,000	放送事業	(所有) 直接 0.0% (被所有) 直接 26.9%	兼任 1名	放送収入 等	放送収入等	2,047	売掛金	578

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定している。(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
該当事項はない。(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	8,885,827円64銭	9,719,211円63銭
1株当たり当期純利益金額	270,844円15銭	235,536円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 当社は平成25年10月1日を効力発生日として普通株式500株を1株の割合で併合しているが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を計算している。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計順等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が95,512円76銭減少している。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（百万円）	812	692
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	812	692
期中平均株式数（千株）	3	3

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

当社及び連結子会社は社債を発行していない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金)	860 (630)	939 (689)	0.86 (0.99)	- (-)
1年以内に返済予定のリース債務	197	193	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	921	2,695	0.94	平成27年4月～ 平成40年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	282	390	-	平成27年4月～ 平成30年12月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,260	4,217	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	239	239	239	239
リース債務	157	124	77	32

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,168	5,414
受取手形	263	232
売掛金	3 3,474	3 3,514
有価証券	3,512	3,812
番組勘定	29	32
商品及び製品	8	8
貯蔵品	2	2
前払費用	92	101
繰延税金資産	240	208
その他	93	81
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	14,880	13,402
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 7,094	1, 2 7,137
減価償却累計額	5,029	5,176
建物（純額）	2,065	1,960
構築物	2 1,867	2 1,949
減価償却累計額	1,319	1,384
構築物（純額）	549	565
機械及び装置	2 12,006	2 12,167
減価償却累計額	10,913	11,104
機械及び装置（純額）	1,093	1,063
車両運搬具	125	143
減価償却累計額	120	126
車両運搬具（純額）	5	17
工具、器具及び備品	1,051	1,082
減価償却累計額	804	871
工具、器具及び備品（純額）	247	211
土地	1, 2 1,644	1, 2 1,644
建設仮勘定	4	13
有形固定資産合計	5,607	5,473
無形固定資産		
ソフトウェア	290	211
その他	2 18	2 18
無形固定資産合計	308	229

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,179	3,521
関係会社株式	2,348	2,642
役員及び従業員に対する長期貸付金	139	118
関係会社長期貸付金	3 73	3 52
破産更生債権等	36	29
長期前払費用	30	14
前払年金費用	452	633
その他	129	137
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	5,332	7,092
固定資産合計	11,247	12,794
資産合計	26,126	26,196
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 523	3 616
短期借入金	1 563	1 450
未払金	3 419	3 459
未払代理店手数料	3 611	3 618
未払法人税等	45	28
未払消費税等	22	27
未払費用	268	259
前受金	72	66
預り金	42	43
設備関係支払手形	467	173
その他	0	0
流動負債合計	3,031	2,740
固定負債		
長期借入金	1 450	1 -
繰延税金負債	296	730
退職給付引当金	6	6
役員退職慰労引当金	32	42
アナログ設備撤去引当金	84	102
預り保証金	215	214
その他	78	19
固定負債合計	1,161	1,113
負債合計	4,192	3,852

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750	750
利益剰余金		
利益準備金	188	188
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	34	34
別途積立金	17,200	17,200
繰越利益剰余金	2,440	2,912
利益剰余金合計	19,861	20,333
自己株式	0	465
株主資本合計	20,611	20,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	1,725
評価・換算差額等合計	1,324	1,725
純資産合計	21,934	22,343
負債純資産合計	26,126	26,196

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	14,823	15,098
売上原価	1, 5 8,011	1, 5 8,496
売上総利益	6,813	6,602
販売費及び一般管理費	1, 2 6,026	1, 2 5,901
営業利益	786	701
営業外収益		
受取利息	11	12
有価証券利息	12	14
受取配当金	1 96	1 121
デリバティブ評価益	32	8
雑収入	24	37
営業外収益合計	175	193
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	-	2
雑損失	1	0
営業外費用合計	13	9
経常利益	948	885
特別利益		
固定資産売却益	3 28	3 9
投資有価証券売却益	0	64
国庫補助金	4	16
環境対策費戻入益	-	26
特別利益合計	32	116
特別損失		
固定資産除売却損	4 31	4 25
固定資産圧縮損	4	15
投資有価証券売却損	37	0
投資有価証券評価損	-	7
環境対策費	59	-
アナログ設備撤去引当金繰入額	-	50
特別損失合計	131	96
税引前当期純利益	850	904
法人税、住民税及び事業税	51	43
法人税等調整額	213	244
法人税等合計	264	287
当期純利益	586	618

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	750	188	34	17,200	2,031	19,452	0	20,202
当期変動額								
剰余金の配当					177	177		177
当期純利益					586	586		586
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	409	409	-	409
当期末残高	750	188	34	17,200	2,440	19,861	0	20,611

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	823	823	21,025
当期変動額			
剰余金の配当			177
当期純利益			586
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	501	501	501
当期変動額合計	501	501	909
当期末残高	1,324	1,324	21,934

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
			固定資産 圧縮積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	750	188	34	17,200	2,440	19,861	0	20,611
当期変動額								
剰余金の配当					145	145		145
当期純利益					618	618		618
自己株式の取得							464	464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	472	472	464	8
当期末残高	750	188	34	17,200	2,912	20,333	465	20,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,324	1,324	21,934
当期変動額			
剰余金の配当			145
当期純利益			618
自己株式の取得			464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401	401	401
当期変動額合計	401	401	409
当期末残高	1,725	1,725	22,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上している。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 番組勘定

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) その他

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 2～50年

機械装置 2～22年

工具、器具及び備品 2～20年

車両運搬具 2～5年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産、無形固定資産共にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から費用処理している。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(ニ) アナログ設備撤去引当金

アナログ設備の撤去及び除却に係る将来の支出に備えるため、発生が見込まれる額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

(ロ) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成している。また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更している。

以下の事項について、記載を省略している。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略している。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略している。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	230百万円	216百万円
土地	6	6
計	236	222

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期借入金	63百万円	50百万円
長期借入金	50	-
計	113	50

2 圧縮記帳の内訳は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
建物	42百万円	42百万円
構築物	221	219
機械及び装置	163	176
土地	828	828
施設利用権	2	2

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
短期金銭債権	711百万円	735百万円
短期金銭債務	279	651
長期金銭債権	73	52

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高に係るものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,094百万円	3,434百万円
営業費用	3,407	3,935
営業取引以外の取引高	49	57

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 66%、当事業年度 65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 34%、当事業年度 35%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
人件費	1,605百万円	1,596百万円
代理店手数料	2,301	2,305
退職給付費用	171	123
役員退職慰労引当金繰入額	15	17
減価償却費	183	181

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
構築物	28百万円	4百万円
機械及び装置	-	5
計	28	9

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
構築物	- 百万円	1百万円
機械及び装置	25	19
工具器具	-	1
その他	6	4
計	31	25

5 売上原価の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
人件費	1,288百万円	1,286百万円
退職給付費用	132	97
報道費	728	785
購入番組費	784	805
制作雑費	1,731	1,711
事業費	1,219	1,739
減価償却費	744	696

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	154	-	-	154
合計	154	-	-	154

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	154	384	303	235
合計	154	384	303	235

(注) 1. 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り及び株式の併合に伴う端株の買取りによる増加である。

2. 自己株式の数の減少は、株式併合による減少である。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式855百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式855百万円)は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	411百万円	251百万円
未払賞与	86	78
有価証券評価損	436	376
退職給付引当金	100	33
その他	162	140
繰延税金資産 小計	1,195	878
評価性引当額	512	446
繰延税金資産合計	683	432
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	18	18
退職給付信託	203	196
その他有価証券評価差額金	519	740
繰延税金負債合計	740	954
繰延税金資産の純額	57	522

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	2.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	3.0%
住民税均等割	0.3%	0.3%
評価性引当額	7.9%	7.4%
その他	0.9%	1.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率	31.1%	31.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になる。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は15百万円減少し、法人税等調整額が同額増加している

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株 式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資 有価証券	その他 有価証券	K D D I(株)	117,400	702
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	160,100	261
		(株)電通	64,400	252
		中京テレビ放送(株)	14,000	210
		日本電信電話(株)	13,920	78
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	341,000	68
		(株)ほくほくFグループ(第5種優先株)	100,000	50
		第一生命保険(株)	23,900	36
		札幌総合情報センター(株)	610	31
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,926	31
		(株)バップ	60,000	30
		(株)WOWOW	5,500	20
		(株)日専連ニックコーポレーション	200	15
		北海道電力(株)	15,668	14
		(株)さっぽろテレビ塔	10,000	10
その他（9銘柄）		39,885	14	
計			973,509	1,820

【債 券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	2 年利付国債 319回	100	100
		北海道平成23年度債 3回	30	30
		東北電力社債 455回	30	30
		小計	160	160
投資 有価証券	その他 有価証券	日本生命2012基金債	200	203
		東芝第57回無担保社債	200	202
		日本生命2011基金債	100	102
		明治安田生命2012基金債	100	101
		ユーロ円建フィンランド地方金融公社パワー R デュアル債	50	48
		ユーロ円建マルチコーラブル円・米ドルパワーデュアル債	50	47
		ユーロ円建BNPパリバパワーリバースデュアルカレンシー債	10	9
		ユーロ円建ソシエテジェネラアクセプタンスPRD債	10	8
		小計	720	720
計			880	880

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他 有価証券	野村金銭信託レジスタ	2,400,000,000	2,400
		ダイワマネーマネジメントファンド	1,251,733,870	1,252
		小計	3,651,733,870	3,652
投資 有価証券	その他 有価証券	（投資信託）		
		上場インデックスファンド日本高配当	78,120	101
		D L I B J 公社債オープン短期コース	101,091,792	101
		D L I B J 公社債オープン中期コース	99,000,099	100
		ニッセイ日本インカム J ボンド年 1 回決算	98,444,080	99
		日本物価連動国債ファンド	95,145,574	99
		インデックスファンド 2 2 5	242,493,670	99
		（不動産投資信託受益証券）		
		ジャパンリアルエステイト投資証券	160	83
		日本リートファンド投資証券	223	45
		日本プライムリアルティ投資証券	85	28
		トップリート投資証券	45	21
		日本ロジスティクスファンド投資証券	85	20
		フロンティア不動産投資証券	30	16
		福岡リート投資証券	60	10
		森トラスト総合リート投資証券	50	8
		（優先出資証券）		
		信金中央金庫	800	151
小計		636,254,873	982	
計		4,287,988,743	4,633	

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	2,065	46	1	150	1,960	5,176
構築物	549	91	4	70	565	1,384
機械及び装置	1,093	470	36	463	1,063	11,104
車両運搬具	5	18	-	6	17	126
工具、器具及び備品	247	53	5	83	211	871
土地	1,644	-	-	-	1,644	-
建設仮勘定	4	13	4	-	13	-
計	5,607	690	51	773	5,473	18,662
無形固定資産						
ソフトウェア	290	24	-	103	211	
その他	18	-	-	0	18	
計	308	24	-	103	229	

(注) 当期増加額のうち主なもの 機械及び装置 番組バンク A Vサーバー・P C リプレイス 86百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	55	7	7	54
アナログ設備撤去引当金	84	50	32	102
役員退職慰労引当金	32	17	8	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店及び全国各支店 該当事項なし 1 株につき300円
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社でないため、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 平成25年 6 月27日 北海道財務局長に提出
事業年度（第72期）（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
- (2) 半期報告書 平成25年12月25日 北海道財務局長に提出
（第73期中）（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月26日

札幌テレビ放送株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐野 裕	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日野原 克巳	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている札幌テレビ放送株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、札幌テレビ放送株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。